

日本における学術雑誌電子化 の状況と阻害要因： 学会誌と大学紀要を対象とした郵送調査

倉田敬子（慶應義塾大学文学部）
上田修一（前慶應義塾大学）

はじめに

学術雑誌の二重構造

- 学術雑誌のグローバルな流通
 - 科学技術医学(STM)分野中心
 - 国際的商業出版社と大手学会
 - 電子ジャーナルのBig Deal契約
- 各国の学術雑誌のローカルな流通
 - 人文・社会学分野も含む
 - 英語以外の言語
 - 小規模で数多くのタイトル

学術雑誌の現況

- 国際的な主要学術雑誌の動向への関心
- 各国の学術雑誌の状況は不明瞭
ulrichsweb.com 一定範囲での国際比較
収録範囲の問題 日本:2600～3500誌
オンラインという定義が不明確

各国の状況を個別に調査する必要

日本の学術雑誌の状況

- 電子化が遅れている

- 科学技術振興機構(JST)の電子化状況調査

JST国内収集誌	2012年	2008年
学術誌・学会誌(2478誌)	59%	47%
研究報告・技術報告(3138誌)	59%	50%
会議録/実用誌/他(4023誌)	34%	25%

科学技術
のみ

日本学術会議協力学術研究団体 (1767学協会、査読論文誌1988誌)	2011年
自然科学系(1328誌)	75%
人文社会系(674誌)	34%

学協会
のみ

- 編集、刊行の全体像がわからない

研究目的

● 現状

- ◆最近の既存調査は「電子化」のみ
調査の範囲が部分的
- ◆雑誌の編集状況の調査がほとんどない

日本の学術雑誌の調査

①編集・刊行状況

②電子化の状況

- ・雑誌の構造
- ・電子化阻害要因
- ・将来像への示唆

調査方法

方法1：調査対象雑誌

- 国立国会図書館 2012年12月
『雑誌記事索引』収録誌一覧
刊行中の雑誌11,220誌
- 住所の判明した5096誌から3000誌を抽出

	学会誌	大学紀要	
自然科学	715	318	住所判明 雑誌数に 応じて配分
社会科学	440	662	
人文科学	345	520	
計	1500	1500	3000

方法2：調査項目

1. 刊行状況

種別、分野、頻度、部数、論文数、費用他

2. 編集状況

編集委員会、査読制度、担当業務、
業務委託、規定など

3. 電子化の状況

電子版提供状況、手段、オープンアクセス

4. 課題

問題点、編集担当者について

方法3：調査の実施と回収

- 質問紙郵送調査

放送大学のREASでウェブサイト構築
郵送、ウェブ両方から回答可能

- 2013年2月4日発送（2月23日締切）

督促1回、3月15日到着分まで集計

- 回収数(率)

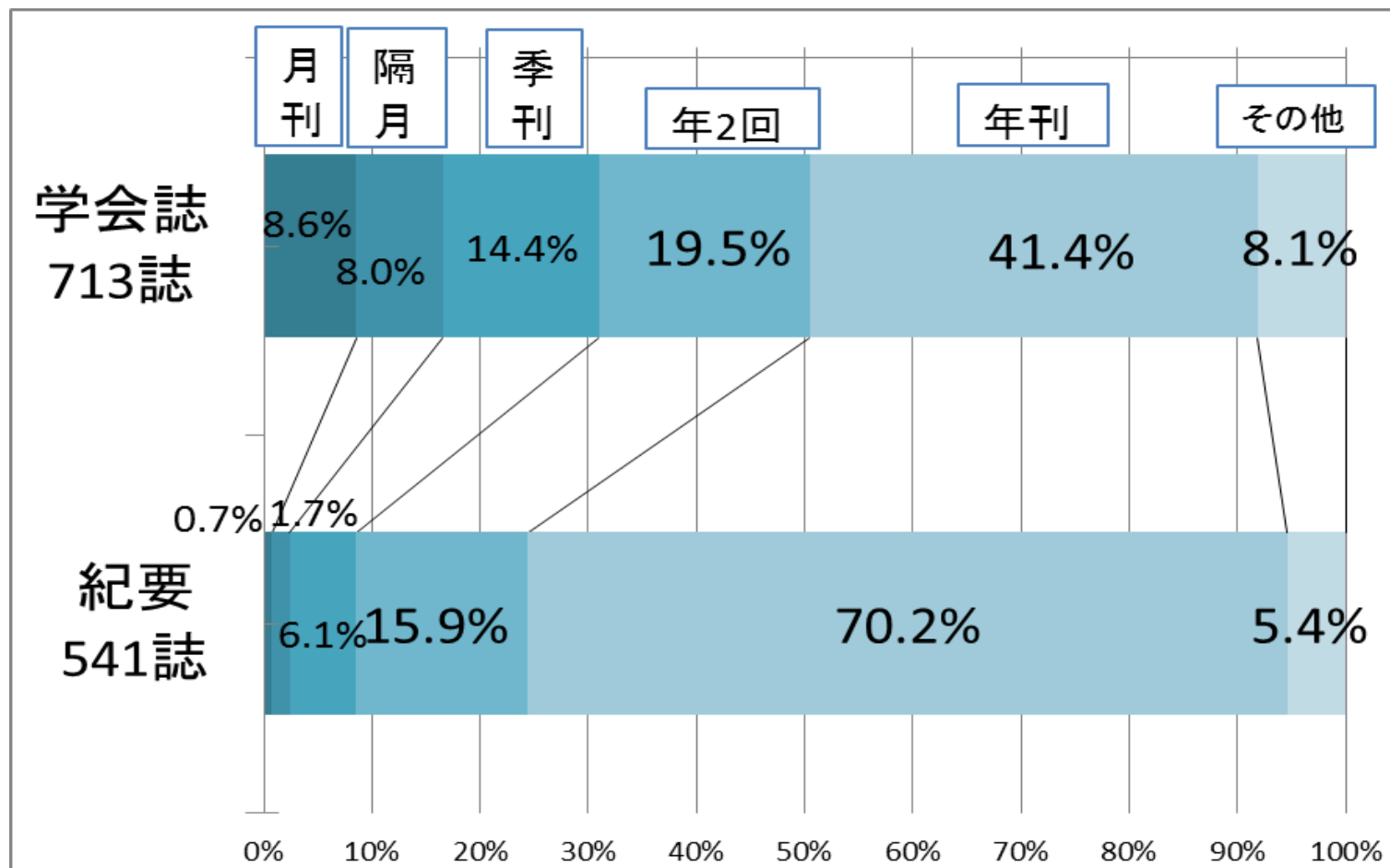
1,447件回答（385件がウェブから）

回収率48.2%

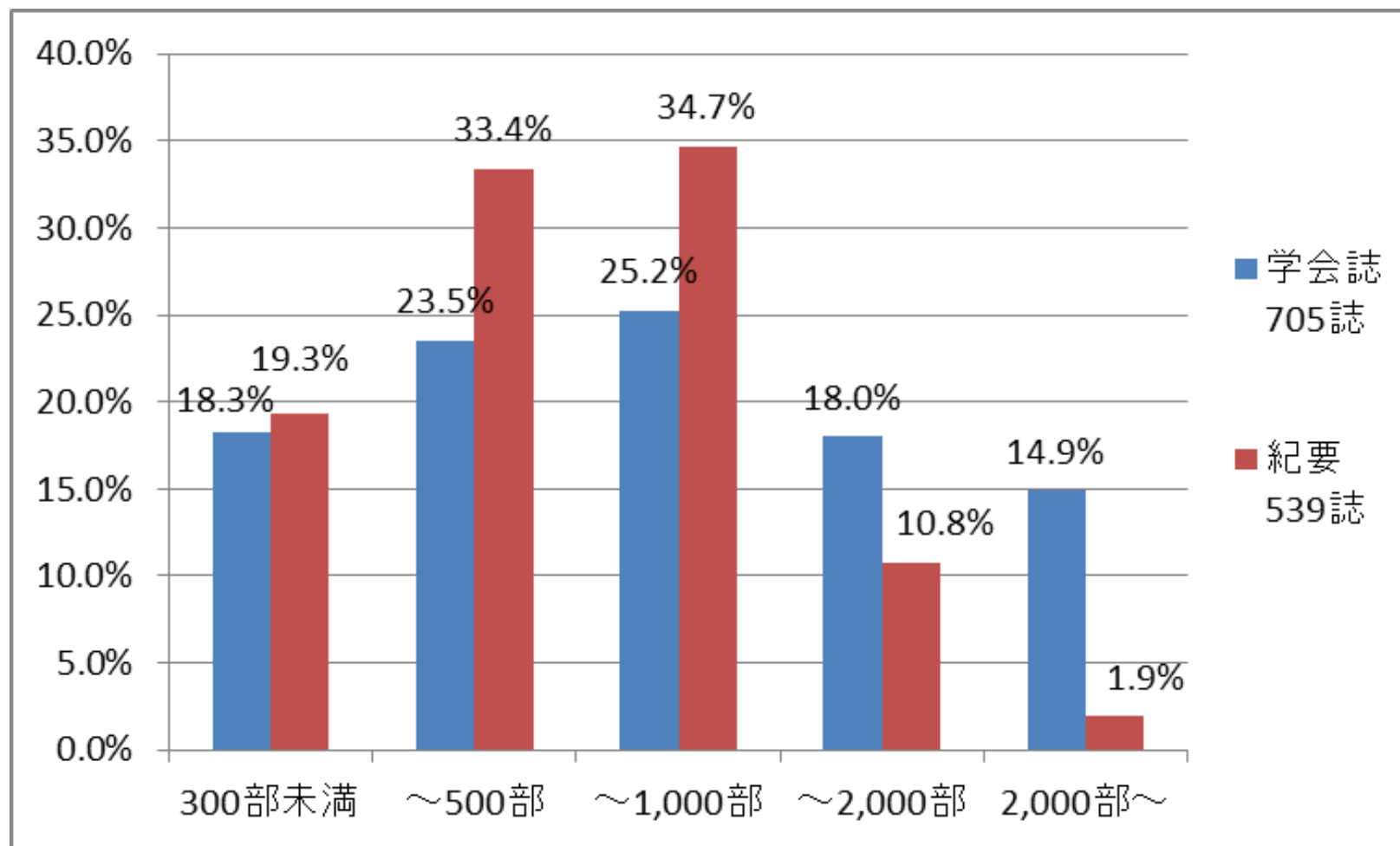
結果

雑誌刊行の基本特性

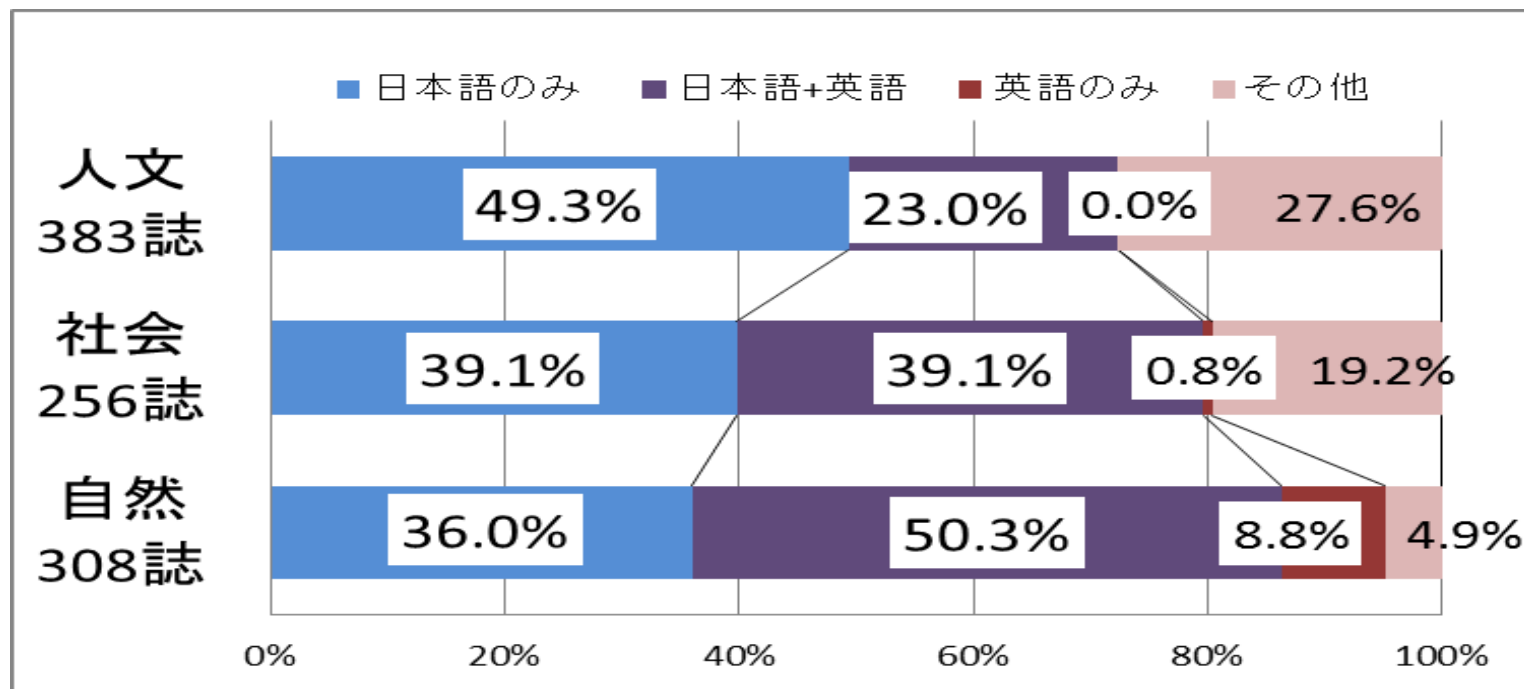
刊行頻度



発行部数

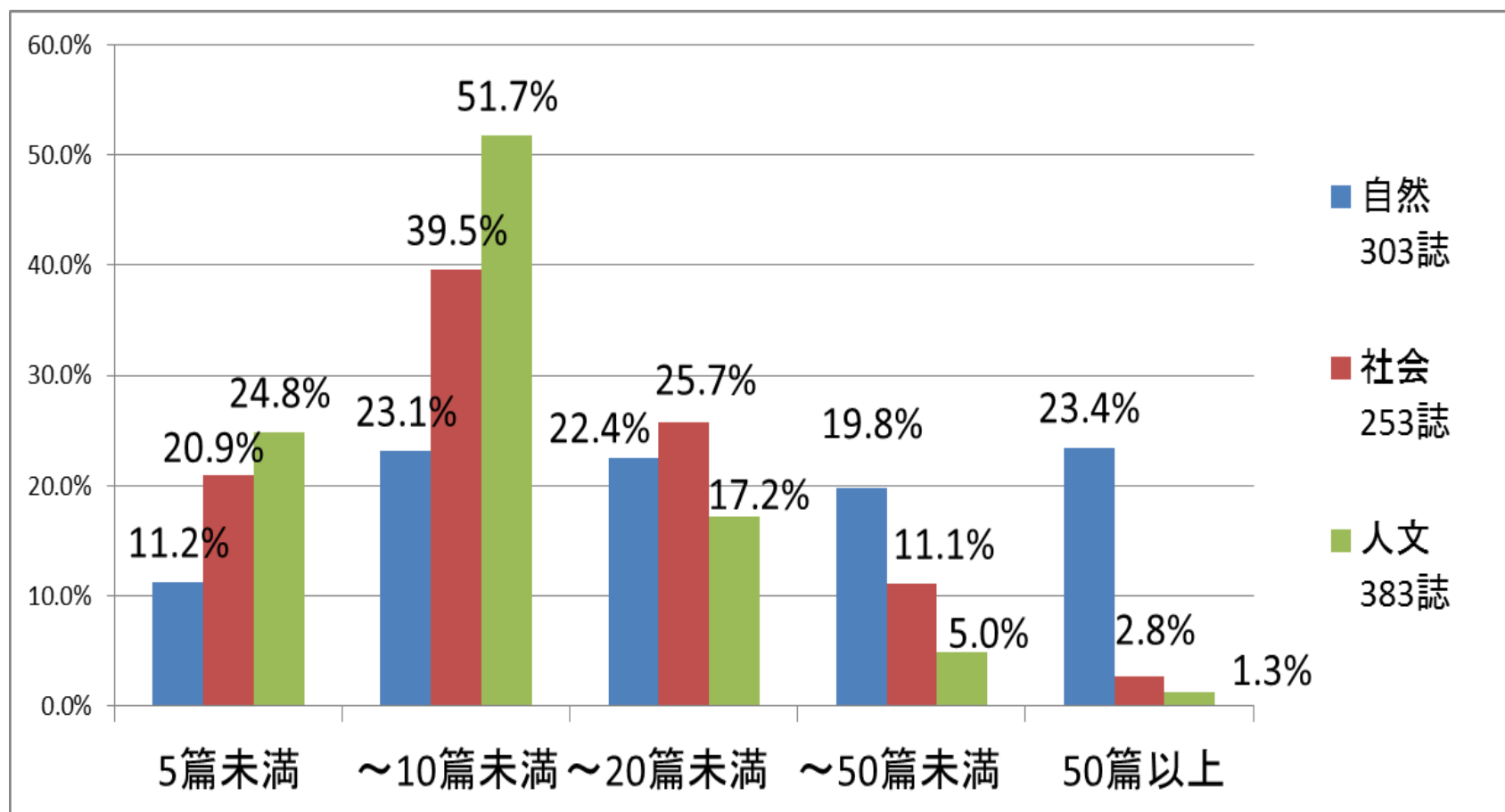


使用できる言語別の割合



- 日本語+英語/その他での実際の英語論文掲載率
0%が44%，20%以下が30%

年間掲載論文数



刊行費用の出所

学会誌

- 会費収入 94.1%
- 販売収入 26.3%
- 広告収入 27.0%

- 販売していない 40.0%

紀要

- 所属機関 80.3%
- 会費収入 14.4%

- 販売していない 87.1%

結果 雑誌の編集状況

査読制度

- 全体で76.1%が採用
 - 学会誌 91.1%
 - 自然科学 85.9%
- 査読者2名 61.1%
- メタレビュー制 49.9%
- 謝礼なし 77.3%
- ◆ 採択率8割以上 53.0%

著作権規定

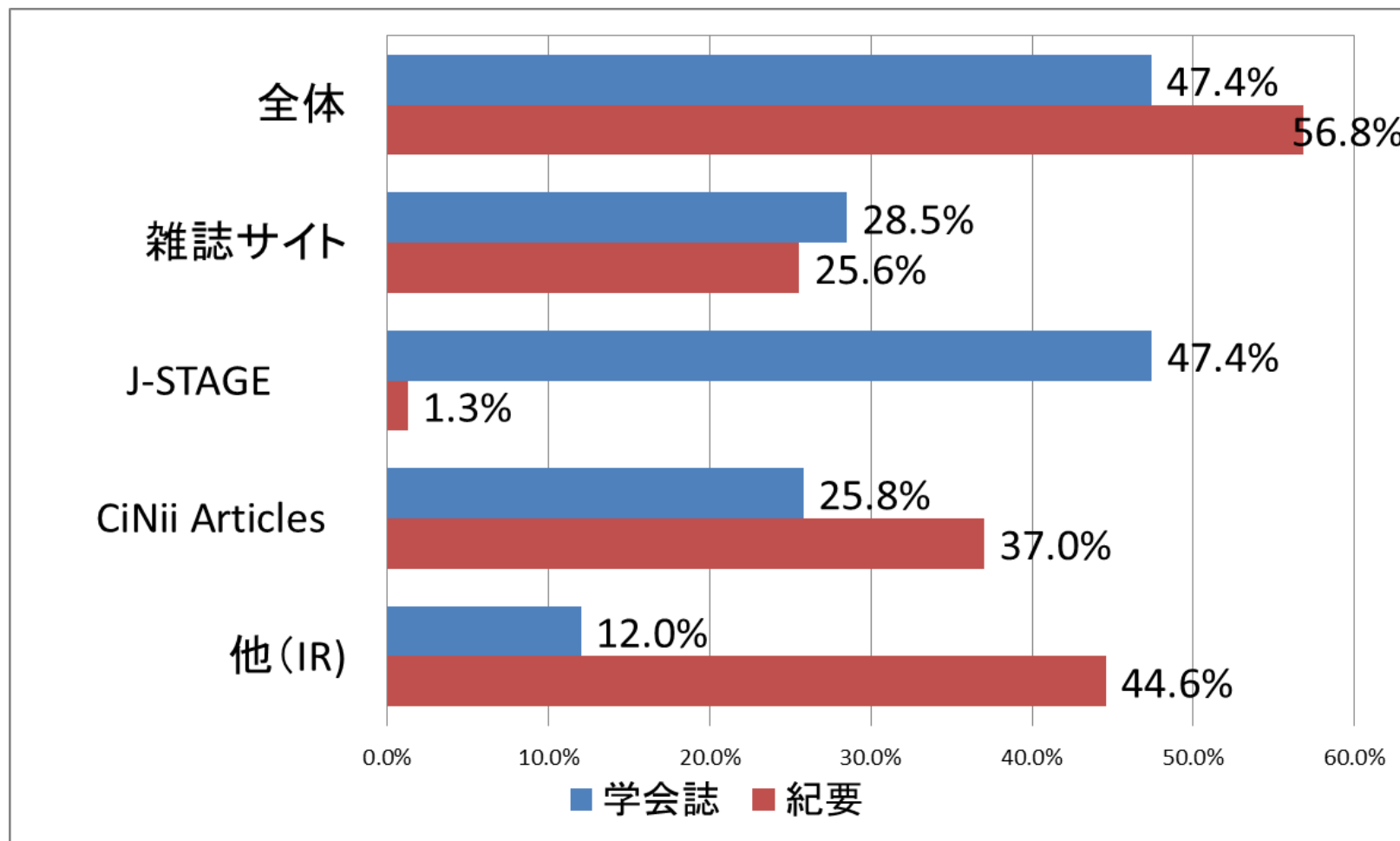
- 全体で62.9%が採用
 - 学会誌 70.8%
 - 自然科学 81.8%
- ◆ 公表の権利は雑誌が保有 65.8%
 - 学会誌は78.4%
- 電子化の権利は雑誌が所持 60.3%
 - 学会誌は71.4%

編集担当者

- 大学教員 50.6% (学会誌も紀要も)
学会誌:その他 紀要:大学事務職 3割
- 年齢 40歳代と50歳代がそれぞれ3割
経験年数 2~3年と6~10年がそれぞれ2割
- ◆ 編集は実務から学んだ 96.3%
専門分野の知識重視 65.0%
学会誌71.4% 紀要57.9%

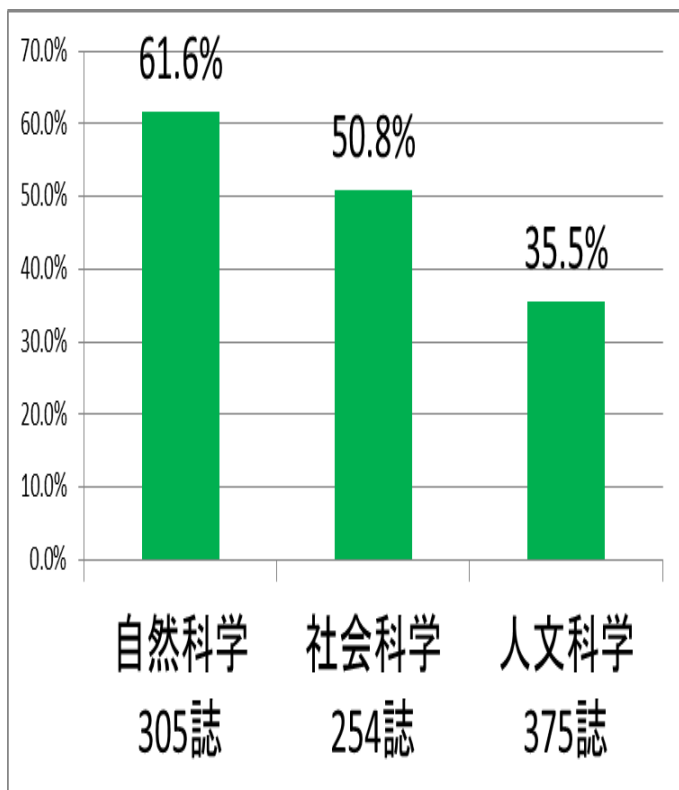
結果 電子化の状況

電子化の手段（学会誌/紀要別）

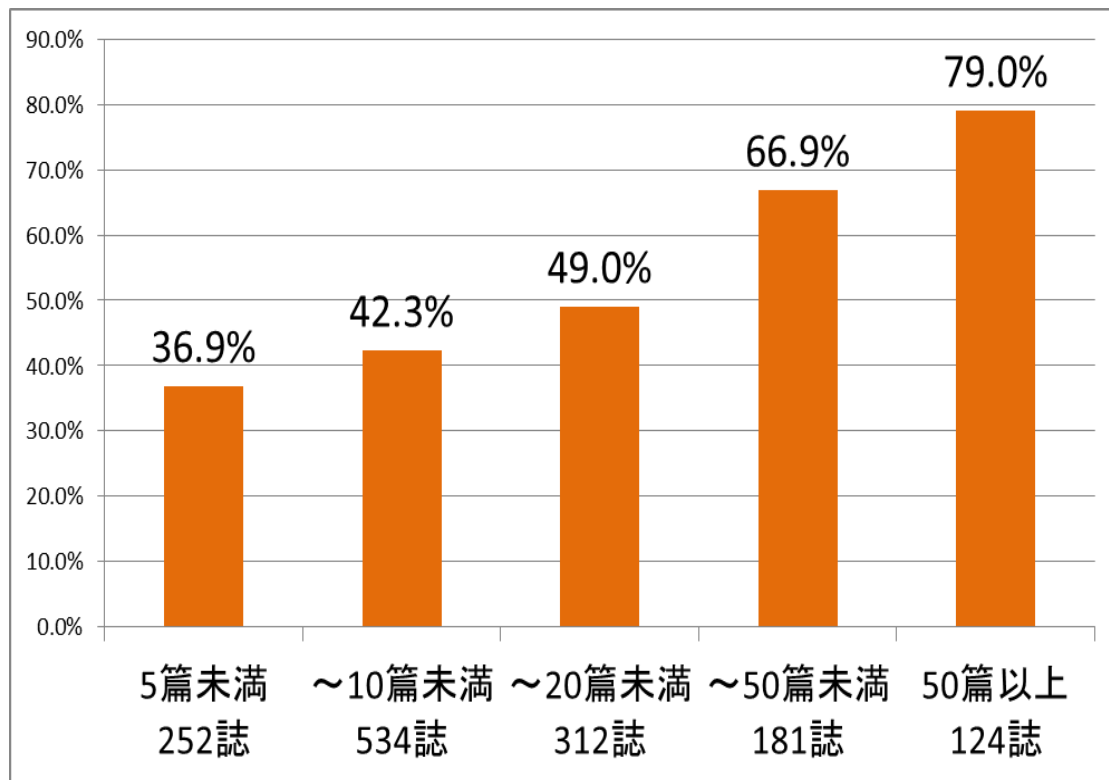


電子化状況

表8の数値誤り



分野別

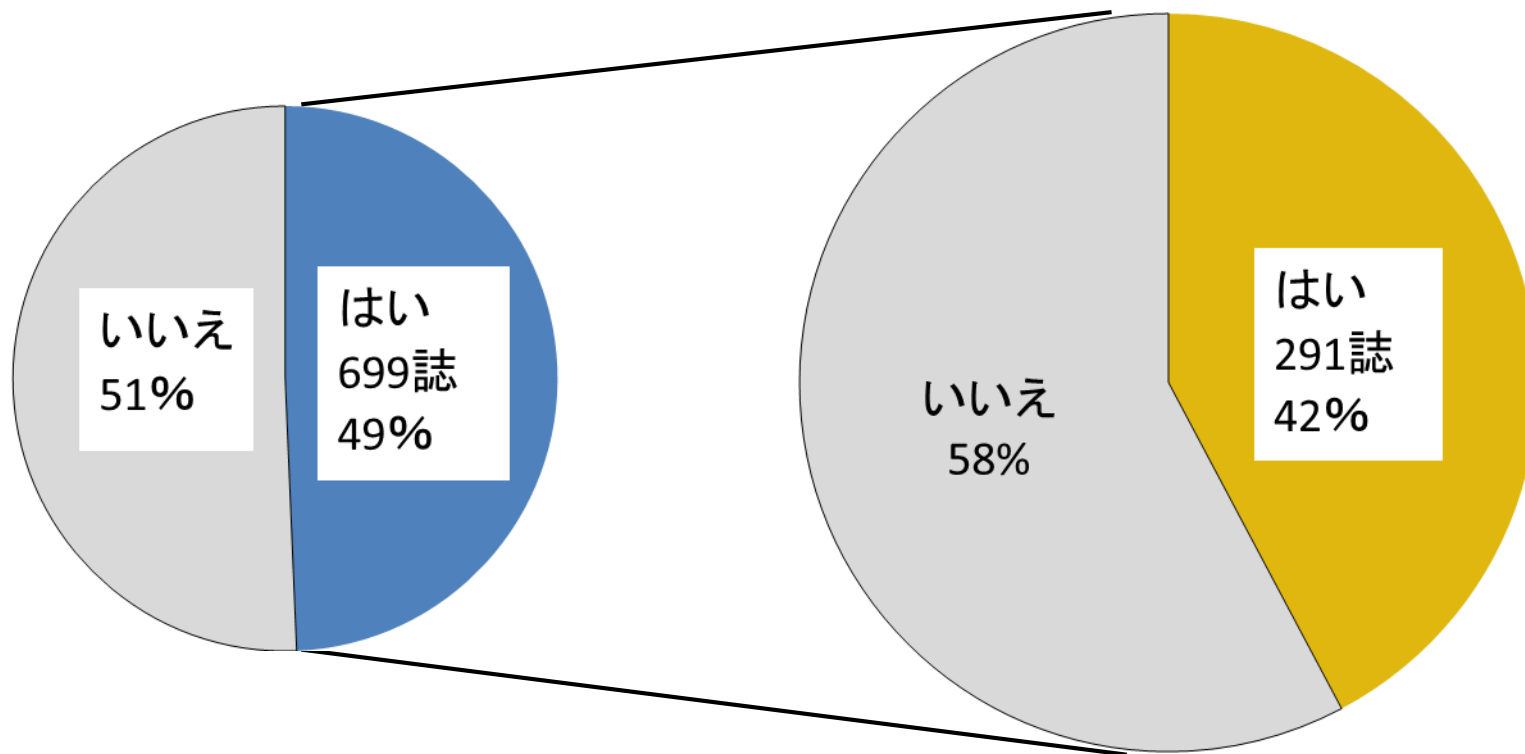


掲載論文数別

オープンアクセス

電子化

オープンアクセス



課題と考察

雑誌編集者にとっての課題

- 1 投稿が少ない 47.9%
学会誌でも紀要でも同じ
- 2 出版の費用が不足 27.6%
学会誌31.9% 紀要21.0%
- 3 雑誌編集の専門家がない 22.0%
EJへの技術・費用の不足 21.1%
国際的雑誌へのノウハウ不足 20.2%

日本の雑誌の構造

- 小規模な雑誌が多数を占める
学会誌／紀要、分野に大きな差はない
発行部数1000部未満
掲載論文数20編以下
- 編集者は大学教員、パートタイム
雑誌編集の知識、学術情報の動向疎い
- 査読制度、著作権規定はなされている

雑誌の電子化

- 印刷版の刊行、配布の体制は整っている
小規模であることがメリット
- 現体制のままの電子化移行は困難が多い
小規模な雑誌用のプラットフォームない
国としては国際的雑誌支援も進めたい
電子化の費用調達モデルがない

小規模な個別タイトルでの成果公表が限界？

謝辞

調査にご協力くださった方々に深く感謝します。ウェブ版調査票の作成を担当した宮田洋輔氏，結果の発送を担当した三根慎二氏，それに質問項目の検討やテストにご協力くださった方々に感謝いたします。

本研究は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))「イーリサーチとオープンアクセス環境下における学術コミュニケーションの総合的研究」(研究代表者：倉田敬子)の助成を受けて行った。

雑誌について

- [1] 創刊年
- [2] 刊行頻度をお答え下さい
- [3] おおよその発行部数をお答え下さい
- [4] 雑誌の分野をお答え下さい
- [5] 最近1年間のおおよその掲載論文数をお答え下さい
- [6] 掲載論文の言語をお答え下さい
- [7] 上記で3, 4とご回答の場合, 2012年に掲載した英語論文は何%ですか